

平成 27 年度（2015 年度）  
事業報告書

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

公益社団法人日本コントラクトブリッジ連盟

## 目 次

概 況	1
1. はじめに	1
2. 連盟全体	1
3. 事業別概況	2
I. 競技会事業（公益目的事業 1）	7
1. 競技会の主催（公益目的事業 1.1）	7
2. 競技会運営環境の整備（公益目的事業 1.2）	8
3. ディレクターの養成（公益目的事業 1.3）	8
4. 競技会事業管理（公益目的事業 1.9）	8
II. 普及事業（公益目的事業 2）	9
1. 体験イベントの開催（公益目的事業 2.1）	10
2. 講習会等の開催（公益目的事業 2.2）	11
3. 体験教室・講習会等の実施支援（公益目的事業 2.3）	12
4. 広報（公益目的事業 2.4）	15
5. 普及事業管理（公益目的事業 2.9）	16
III. 国際交流事業（公益目的事業 3）	17
1. 国際競技会の主催（公益目的事業 3.1）	17
2. 国際競技会への代表派遣（公益目的事業 3.2）	17
3. 国際的競技団体との交流（公益目的事業 3.3）	18
4. 国際交流事業管理（公益目的事業 3.9）	18
IV. 収益事業等	19
1. 公認（収益事業等 1）	19
2. 商品販売（収益事業等 2）	20
V. 法人・管理部門	21
1. 会員・会友	21
2. 理事会・会員総会	22
3. 組織運営	23
4. 常設委員会・特別委員会	23

## 概 況

### 1. はじめに

平成 24 年度から公益社団法人として新たなスタートを切り、公益に資する事業運営を推進していくための基盤づくりに注力してきたが、平成 27 年度は、業務執行体制を強化するとともに、収支均衡予算を図り、健全な財務体質を堅持することが必達の課題であった。

例年 NEC ブリッジフェスティバルで 1,000 万円以上の赤字を計上していたため、平成 27 年 2 月の第 20 回大会以降隔年開催とし、非開催年度に資金を蓄えて開催年度の赤字に対応し、2 年間で収支均衡となるように計画した。今年度は NEC ブリッジフェスティバルの非開催年度にあたるが、普及事業費及び国際交流事業費の助成額の拡大などにより、収支均衡予算を編成した。

当期経常増減額のうち経常収益については約 2 億 2,670 万円を見込んでいたが、実績では約 2 億 2,020 万円となり、予算に対して約 650 万円の不足となった。実際には商品販売事業の内部取引消去額が約 530 万円あるため、ほぼ計画通りの収益と言える。経常費用については当初約 2 億 2,300 万円を見込んでいたが、2 億 500 万円となり、内部取引消去額を加えても約 1,270 万円の改善が見られた。経常収益では主催競技会収益が対予算比約 230 万円の減収であったが、公認競技会収益が対予算比約 80 万円の増収となった。昨年度中に都内の 3 ブリッジセンターが閉鎖となったために競技会参加者数の減少を予測していたが、前年度実績と比較しても公認事業収益はわずかだが増収となっており、予測を上回る競技会参加者があった。経常費用が予算を下回った主な要因は、普及事業費が対予算比約 1,000 万円の減少、法人会計が約 700 万円の減少、商品販売事業が約 120 万円の増加であった他はほぼ予算案に沿ったものとなった。前年度に発生した錦糸町ブリッジセンターに係わる損失の補填として役員他から拋出された金額は 285 万円で、受取寄付金に計上した。最終的に 15,266,927 円の黒字決算となり、NEC ブリッジフェスティバルを開催する平成 28 年度と合わせて収支均衡となる見込みである。

昨年度は競技会の参加者数が減少に転じたことを懸念材料としていた。今年度は、主催競技会であるナショナル、リジョナルの参加者は減少傾向にあるが、公認競技会のセクショナルの参加者が増加に転じたことは喜ばしいことである。会員・会友の高齢化による参加者減は間違いないが、工夫を凝らすことによって参加者減を食い止め、増加に転じることも可能であると考えられる。今後競技会参加者動向の分析を行うとともに、参加者を安定的に増やしていくための方策についてブリッジセンターと協力しながら検討していきたい。

以下では、平成 27 年度事業計画の基本方針に沿って事業活動の概況について述べる。

### 2. 連盟全体

平成 27 年度は、連盟全体として次の 4 点を事業活動の基本方針として掲げた。

「引き続き業務執行体制の強化、事業の効率化とともに、公益に資する事業運営に努め、各事業部の事業計画に沿って計画的に事業を実施する。普及事業部においては、平成 26 年度の中期計画に基づいて進めた事業の成果に応じ、それぞれの事業の継続、修正または中止を決定した後、平成 27 年度新規事業の実施計画とともに、平成 27 年度からの 3 年の中期計画を改めて策定し、それに基づいて事業を進める。」

普及事業部では、平成 25 年度を初年度とする新たな中期計画を策定し、以降 3 か年のスローガンを「気楽に遊ぼう！コントラクトブリッジ」、3 年後すなわち平成 27 年度末の会員・会友数の目標を 8,000 人とした。平成 26 年度および平成 27 年度は途中経過に基づいて計画を見直し、新たな 3 か年の中期計画として立案したが、平成 27 年度末の会員・会友数の目標 8,000 人は達成できず、7,719 人であった。

「会員・会友の高齢化に伴う参加者数の減少を防ぐ競技会を検討し、実施を目指す。またディレクターを含めた運営スタッフのレベルの維持向上、ノウハウの継承を行う。」

参加者を増加させている首都圏ブリッジセンターの実態を取材し、見習うべき点を調査するとともに問題点を洗い出し改善策を検討した。しかし、他のブリッジセンターでもすぐに導入できるような方策はなく、人気のある競技会の開催を増やす程度にとどまった。

ディレクターを含めた運営スタッフのレベルの維持向上については、別途ディレクターワーキンググループを立ち上げ、競技会アンケートの実施や競技会報告書の見直しを行った

「昨年度（平成 26 年度）発足させた「センター協議委員会」をはじめ、ブリッジ愛好者を増やしていくための拠点であるブリッジセンターとのパイプラインを強化し、より効果的な普及活動を展開していく。体験教室、入門講習会への助成だけでなく、新たな形態のブリッジサロン参加者や初級プレイヤーにも対象を拡げ、さまざまな魅力があふれるプレイ環境を構築していく。また、以前から実施している一部のリジョナル競技会のセンター移管は、センターの収益向上に貢献しているため、今年度も継続する。」

平成 27 年度は「センター協議委員会」において「対応の難しいプレイヤー」に対するガイドラインを作成するためにセンター側と協議を行った。今年度中の決定には至らなかったが、平成 28 年度早々にガイドラインをブリッジセンターに提示することになった。助成制度の成果については普及事業部で記述する。

平成 25 年度から連盟主催リジョナルのうち 5 競技会をブリッジセンター主催に移管しているが、特に問題なく運営されているためこれを継続した。

「昨年度（平成 26 年度）は錦糸町ブリッジセンターをはじめブリッジセンターが 3 ヶ所閉鎖したが、ブリッジセンターの公認および当連盟とブリッジセンターとの関係全般を見直す時期にあると考えられる。ブリッジセンターによる競技会の開催や普及活動の推進を支援するためにも、「公認クラブおよびブリッジセンターに関する規則」の改訂、当連盟とブリッジセンターとの会計処理の基準化などに着手する。」

平成 27 年度は、「公認クラブおよびブリッジセンターに関する規則」を改訂し、事業主体を明確にすることで事業継承があってもプレイヤーに無用な混乱を招かないようにした。また当連盟とブリッジセンターとの会計処理の基準化を図り、クラブ勘定に例外的な事象が発生した場合でも、ただちに対応できるような運用に改めた。

### 3. 事業別概況

#### (1) 競技会事業（公益目的事業 1）

「主催競技会の運営においては、世界各国からも高い評価を受けている大会運営ノウハウ

を生かして質の高い競技会の提供に努めるとともに、担当ディレクターや参加者からの意見やニーズを収集して問題点や課題の把握に努め、迅速に対応していく。」

本年度は NEC ブリッジフェスティバルなど国際的なイベントは開催しなかったが、平成 28 年度に開催する NEC ブリッジフェスティバルでは、前回の大会を以て引退したリチャード・グレンサイド氏に替わり、ディレクターとして ACBL 法規委員会のメンバーであるマット・スミス氏に依頼する事に決定した。ACBL の規則の解釈などについてスミス氏から直接意見を聞けることを期待している。

「NEC ブリッジフェスティバルを隔年開催とし、今年度は開催しない。」

「中長期的な課題として、引き続きよりよい競技機会を広く提供するために競技会の内容の見直しと競技会参加者に対するサービス向上を図る。」

NEC ブリッジフェスティバルは 1,000 万円を超える赤字となるイベントのため、平成 27 年度の第 20 回大会以降隔年開催として、非開催年に資金を蓄え、2 年間で収支均衡をめざすことにした。

JTOS とブリッジメイトを使用することで、迅速で正確な競技会結果の集計を行っている。昨年度は一部現場でシャッフルする競技会があったが、今年度は新たに横浜スイスチームで事前に組み込んだボードをプレイした。

「競技会運営管理システムの整備・改善に努める。競技会運営ソフト（JTOS）の保守を継続し、使用者のニーズに合わせた新バージョンを随時リリースする。スコア入力システム（ブリッジメイト）の貸与及び導入支援を継続する。」

JTOS 新バージョンを平成 27 年 4 月にリリースした。その後も主にブリッジメイト使用に関する機能を改良したバージョンを、ブリッジメイトを導入済みのブリッジセンター／ブリッジクラブに対して随時提供した。

「ディレクター講習会を継続し、競技会運営のレベルアップを図る。本年度はナショナルディレクター養成プログラムを実施してナショナルディレクターの増員を図る。」

クラブディレクター講習会を平成 28 年 3 月に開催した。

ナショナルディレクター養成プログラムは今年度は開催年につき、募集を行い、現場での実習及び 1 次試験、2 次試験を実施したが、今年度は新たなナショナルディレクター資格獲得者は出なかった。

## (2) 普及事業（公益目的事業 2）

本年度は平成 26 年度「普及事業中期計画」で定めた以下の方針に沿って、計画的に事業活動を実施した。

「20～30 代及び新たなシニア世代を普及の主なターゲットとし、未経験者だけでなく覚えて 1～2 年程度の初心者から獲得マスターポイントが少ない初級者にも助成対象を拡げ、初心者競技会開催支援や全国各地からの無償招待キャンペーンなどのプロモーション活動を展開していく。」

初心者体験競技会は参加制限を変更して助成対象を拡大し、無償招待キャンペーンも継続した。

「パズル誌へのブリッジクイズ掲載やゲームマーケットへの出展などで興味を喚起してきた「パズル、ゲーム、勝負事志向のグループ」に対しては、これらの PR 活動を継続するだけでなく、WEB サイトに誘導して実際にカードプレイを体感してもらえるようなプロモーション活動を展開していく。」

機内誌のプロモーション広告を継続するとともにゲームマーケットでの体験イベントは規模を拡大して開催した。また、既存サイト(BBO)に構築した JCBL 専用ルームで、実際にカードプレイを体感してもらえる環境を整備した。

「体験教室⇒入門講習会⇒サロン⇒競技会出場という流れにおいて、サロンの位置で滞留する傾向が強くみられる「社交、学び、自己実現志向のグループ」に対しては、サロン⇒競技会出場という流れを作るべく、スムーズに競技会出場につながっていくような制度や助成のありかたを検討し、可能なものから実施していく。」

サロン⇒競技会出場という流れを作るべく、サロンでの疑似競技会で発行する疑似マスターポイント制度を検討したが、サロンプレイヤーのニーズに合致しないと判断し、導入は見送った。

「参加者が固定しつつあるプレイヤーズサロンは、お客さま満足度を向上させるべく、『プレイヤー第一』を前面に掲げ、楽しく学べる場、気楽に遊べる場であることを積極的にアピールし、参加者拡大を図っていく。」

参加者が固定しつつあるプレイヤーズサロン「ABC クラブ」、中級プレイヤーズサロン「XYZ クラブ」はロコミでの拡大を図ったが、参加人数の目立った増加はなかった。

「首都圏における普及活動は、新しい助成規定の下で、より充実した入門講習会のための新たなカリキュラムや普及用スタンダードシステムについても検討し、可能なものから試行していく。」

入門講習会は助成を厚くすることで開催数の増加を図り、平成 27 年 8～9 月及び平成 28 年 2～3 月には全国一斉に告知広告を出すなどのプロモーションを行った結果、体験教室の受講者数を増加させることができた。一方、入門講習会の助成を原則として 1 期 12 回までと制限したため、助成対象としての実績値は減少した。

助成した首都圏の体験教室は、平成 27 年度末 55 開催 944 名（平成 26 年度末 38 開催 555 名）、入門講習会は、平成 27 年度末 22 講座 242 名（平成 26 年度末 31 講座 367 名）であった。

普及用スタンダードシステムは、必ずしも競技会ブリッジを目指すものではないことを前提に、LIST-A に準拠したものを作成した。

「大阪、名古屋における普及活動は、新たに大阪大学でブリッジ授業が新規開講する見込みであることから、学生層を中心とした若い世代を受け入れる場の提供や運営について、ブリッジセンターと協力しながら進めていく。」

平成 27 年度から大阪大学でのブリッジ講座が開講し、主として学生を対象に、大阪、京都における活性化について検討した。

「その他の地方における普及は、必ずしも入門講習会にこだわらず、少人数でもサロン形式のプレイ場所を拡充していくよう、新たな運営形態についても検討する。」

全国のブリッジクラブによる普及活動を奨励し、イベント企画・体験教室スタッフ派

遣・賞品提供など必要な支援を行った。助成したその他の地方における体験教室は、平成 27 年度末 36 開催 828 名（平成 26 年度末 33 開催 477 名）であった。

### (3) 国際交流事業（公益目的事業 3）

「本年度は、日本国内での国際競技会は開催しないが、ブリッジの普及発展とブリッジを通じた国際交流に努めるとともに、国際競技会運営ノウハウの集積と技術向上をめざす。」

今年度は国際大会の国内での開催はなかったが、平成 25 年 2 月の NEC ブリッジフェスティバルから使用を開始したスコアのリアルタイム表示システムを継続して使用した。今後このシステムの内容を充実させ、2017 年に韓国で開催予定の APBF 選手権での採用を実現する。

「2018 年にジャカルタ（インドネシア）で開催されるアジア競技大会でのブリッジ種目採用を目標に掲げ、JOC へ働きかけを行い、インドネシアコントラクトブリッジ協会とともに、APBF 加盟国・地域の NBO、特に地域内の有力国・地域である中国、チャイニーズ・タイペイ、韓国との連携を強化し、マインドスポーツとしてのブリッジの普及・発展に努める。」

本年度も例年どおり上記方針に従い事業活動を行った。

2018 年にジャカルタ（インドネシア）で開催予定の第 18 回アジア競技大会においてブリッジ種目の採用をインドネシアコントラクトブリッジ協会が要望している。アジア各国のブリッジ組織と協調して日本オリンピック委員会への働きかけなどを今後行ってゆく。

### (4) 収益事業等

#### ① 公認事業（収益事業 1）

「公認事業関連業務の見直しを行い、システム化、効率化を図り、公認ブリッジクラブ及びブリッジセンターと連盟双方の事業基盤が強化されるような態勢の実施をめざす。」

競技会の結果報告を JTOS で送信してもらうことにより、競技会のすべてのデータを入手でき、マスターポイント発行、公認料・割引の集計を一元的に行っている。参加者のニーズにあった競技会を提供していくため、参加者データを収集している。

ペア戦開催数の増加を図るために、平成 27 年 1 月から参加制限のないペア戦の公認料の一部引き下げを実施した。開催状況、参加状況を検討の結果、必ずしも公認料の引き下げが参加者増につながっていないため、同年 12 月を以て引き下げを終了した。

#### ② 商品販売事業（収益事業 2）

「在庫管理や販売方法など関連業務の効率化を図る。」

在庫管理やウェブからの商品発注に対する回答を自動化することを検討している。

### (5) 管理部門

「平成 26 年度に続いて本年度も「新入会無料キャンペーン」を継続する。平成 26 年度

の無料キャンペーンで入会した会友の継続状況を調査して、退会者減少のための方策を検討する。一方、未来への財産として、これまでの活動を整理し記録を保管していく事業を継続する。」

新入会者の年会費無料の連盟の負担額は平成 26 年度の約 250 万円に対し今年度は約 140 万円であった。昨年度と比較すると新入会者が減少しているが、新入会キャンペーンを初めて実施した昨年度はそれまで入会をためらっていた方が集中したためと考えられる。今後も新入会キャンペーンは継続するが、今後は今年度並みの入会状況が続くものと思われる。

新入会者が継続して会友に留まるかどうか非常に重要で、無料キャンペーンで入会した会友の継続状況を調査して、退会者が多い場合にはその対応策を検討する。

**「事務局業務の改善に引き続き取り組み、業務の効率化を推進する。」**

職員の移動に伴う業務担当の見直しと変更を行った。

今後定年を迎える職員が複数出るため、事務局業務の引継や業務効率化のための検討を行った。

**「内部統制力の向上のため、連盟内システムの見直しと改善を図る。」**

事務局会議を 2 週間に 1 度開催し、各自の業務予定の発表とともに事務局全体への周知、上司からの指示を伝えた。

**「センター協議ワーキンググループを通じてブリッジの普及と発展に資する公認制度の在り方や連盟の支援方法を引き続き検討していく。」**

平成 26 年度から理事会傘下の「センター協議委員会」を編成し、センターとの協議を行った。平成 26 年度からセクショナル以上の競技会の公認料率の引き下げを実施し、平成 27 年度以降は、センターに義務づけられている普及活動の実施状況に応じて割引料率を適用するか否かを判断する制度を導入した。平成 27 年度は前年度に全センターが普及活動の実績があったため、全ブリッジセンターで前年度と同じ、引き下げられた公認料率となった。

公認料等の支払については各センターと覚書を結び、支払の遅延がおきないように連盟、センターの両方で注意することになった。

「対応の難しいプレイヤー」に対するガイドラインの作成を始め、平成 28 年度早々にセンター側に提示することになった。

今後ともセンターとの協議を継続して行く。

**「進展する高齢化社会に対応可能な事業基盤の構築をめざす。」**

「対応が難しいプレイヤー」高齢者にも対応可能な競技会の開催、競技会参加が難しい方にはサロンの運営を検討した。

## I. 競技会事業（公益目的事業 1）

## 1. 競技会の主催（公益目的事業 1.1）

## ① 主催競技会

- 本年度は以下の競技会を主催した。

競技会名	日程	開催日数	場所	参加卓数	前年度
1) ナショナル競技会（全国大会）					
玉川高島屋 S・C 杯	4 月 18、19 日	2 日	玉川高島屋 S・C/ 四谷 BC	86 卓	97 卓
全日本地域対抗選手権 （関東予選）	5 月 9、10、 16、17 日	4 日	四谷 BC	79 卓	71 卓
藤山杯（予選・決勝）	7 月 4、5 日	2 日	四谷 BC/ 渋谷 BC	77 卓	94 卓
外務大臣杯（予選・決勝）	8 月 22、23 日	2 日	四谷 BC	54 卓	47 卓
高松宮記念杯	9 月 19～22 日	5 日	四谷 BC/ 五反田 BS	97 卓	104 卓
全日本女子ペア選手権 （予選・決勝）	9 月 26、27 日	2 日	四谷 BC	86.5 卓	87 卓
高松宮妃記念杯（予選・決勝）	10 月 30 日、 11 月 1 日	2 日	四谷 BC	72 卓	73.5 卓
NISSAN ブルーリボン杯	12 月 23 日	1 日	四谷 BC/名古屋 BC/ 大阪 BC	93 卓	94 卓
エンゼル・レッドリボン杯	12 月 23 日	1 日	高田馬場 BC/ 大阪 BC	31 卓	42 卓
朝日新聞社杯	1 月 9～11 日	3 日	四谷 BC/五反田 BS/ 高田馬場 BC/渋谷 BC	146 卓	146 卓
2) 日本リーグ					
1 部	} 前期：6・7 月 後期：12・1 月	4 日	四谷 BC	16 卓	16 卓
2 部		4 日		24 卓	24 卓
3) リジョナル競技会					
柳谷杯	4 月 4、5 日	2 日	四谷 BC/五反田 BS 高田馬場 BC	120 卓	115 卓
サントリー杯	4 月 29 日	1 日	四谷 BC/横浜 BC 名古屋 BC/大阪 BC	90.5 卓	82 卓
井上杯（予選・決勝）	5 月 30、31 日	2 日	四谷 BC	40 卓	41 卓
井上歌子杯	5 月 31 日	1 日	四谷 BC	30 卓	26.5 卓
渡辺杯	3 月 26、27 日	2 日	四谷 BC	43 卓	44 卓
4) 社会人リーグ					
社会人 IMP リーグ	11 月～3 月		各会場	15 卓	14 卓

- 本年度も前年度優勝者を招待した。地方予選通過・地方クラブ推薦による参加者に対しては交通費・宿泊費の助成を実施するとともに、前日宿泊の宿泊費を助成した。

内訳：交通費補助・前泊補助の対象はチーム戦 3 競技会 16 チームと、ペア戦 3 競技会 28 ペア、補助総額は 282 万円。

- ナショナル競技会は参加者数が全般的に例年より減少している。
- リジョナル競技会のセンター移管を継続した。

## ② NECブリッジフェスティバル

- 第 20 回 NECブリッジフェスティバルを平成 27 年 2 月に開催したが、この大会以降隔年開催としたため、平成 27 年度は開催しなかった。

## 2. 競技会運営環境の整備（公益目的事業 1.2）

本年度は以下の事業を実施した。

### ① 競技会運営管理システム

- 競技会集計ソフト（JTOS）の保守・管理を行い、主にスコア入力システム（ブリッジメイト）使用時の機能を向上させ、ブリッジメイトを使用するセンター/クラブに対しては随時バージョンアップしたβ版を提供した。
- 4月に JTOS ver 3.3 をリリースした。その後改良バージョンをリリースし、ブリッジメイト導入クラブに配付した。
- 日本でのブリッジメイトの使用周波数変更に伴うファームウェア修正をオランダの製作会社に依頼し、平成 28 年 3 月に修正版がリリースされた。

### ② 競技会運営環境の整備と維持

- 主要競技会の予想参加者数に応じて、複数の会場（主に首都圏ブリッジセンター）に会場提供を依頼し、参加者数に対して余裕のある会場スペースの準備・確保に努めた。

### ③ 競技委員会

- 寺本直志理事を委員長として以下の 11 名が委員として活動した。  
委員：齋藤千鶴乃、山後秀幸、佐々部君敏、西田奈津子、西田博、古田一雄、正村祐一、林伸之、吉田正、仲村篤志、競技会事業担当業務執行理事
- 定例委員会を 7 回開催した。

### ④ ルール委員会

- ルール委員会を 1 回開催し、デュプリケートブリッジの規則の解釈について検討を行った。

## 3. ディレクターの養成（公益目的事業 1.3）

本年度は以下の事業を実施した。

### ① ディレクター講習会

平成 28 年 3 月 19 日（土）に四谷ブリッジセンターでクラブディレクター養成講習会を開催し、28 名が受講した。同時にクラブディレクターを対象とする講習会を開催し、5 名が受講した。

### ② ナショナルディレクター養成プログラム

本年度はナショナルディレクター養成のための実地研修及び資格認定試験を行った。

1 次試験の受験者は 9 名、2 次試験の受験者は 4 名であった。

今回はナショナルディレクター資格認定試験合格者が出なかった。

### ③ ディレクター承認

競技委員会においてクラブディレクター 30 名、セクショナルディレクター 7 名を承認した。

## 4. 競技会事業管理（公益目的事業 1.9）

- 競技会事業部の目的を達成するために必要な人件費、交通費、消耗品費、印刷製本費、賃借料などの経費を支出した。

## II. 普及事業（公益目的事業 2）

本事業は、ブリッジのことをよく知らない人々の興味・関心を高め、また、あらゆる年齢層のブリッジに対する理解及び技量の向上を促すことにより、マインドスポーツとして文化・スポーツの両方の側面を有するブリッジの普及を図り、児童・青少年の健全な育成、国民の心身の健全な発達及び豊かな人間性の涵養に寄与することを目的とする。具体的には、(1) 体験イベントの開催、(2) 講習会等の開催、(3) 他の団体等による体験イベント・講習会等の実施支援、(4) ブリッジ普及のための広報及びツールの作成・配布の4事業を行う。

平成 27 年度は、「普及事業中期計画」に基づいて以下の方針で事業を進めた。

「平成 25 年度以前からの継続事業に対しては引き続き費用の見直しを行い、より効率的な活動を行っていく。」

- 体験イベントの開催（公益事業 2.1）では、初心者体験競技会は通常事業として 6 回開催することを目標にした。

⇒ 平成 27 年度は NECBF が開催されなかったため、開催は以下の 4 回だけであった。

平成 27 年 7 月 30 日 大船ブリッジセンター「大船ルーキー特別大会」

平成 27 年 8 月 9 日 高田馬場ブリッジセンター「馬場ビギナーズ特別大会」

平成 27 年 9 月 27 日 渋谷ブリッジセンター「渋谷ビギナーズ特別杯」

平成 28 年 1 月 31 日 四谷ブリッジセンター「四谷 STF 特別大会」

- 体験教室・講習会等の実施支援（公益事業 2.3）は、新しい助成制度の下で、受講者の拡大を図った。

⇒ 助成した体験教室および入門講習会の実績

体験教室、平成 27 年度末 91 開催 1,772 名（平成 26 年度末 97 開催 1,553 名）

入門講習会、平成 27 年度末 52 講座 649 名（平成 26 年度末 60 講座 720 名）

- 広報（公益事業 2.4）では、体験教室、入門講習会開催告知のための全国一斉広告を年 2 回実施することを目標にした。

⇒ 計画通り、平成 27 年 8 月および平成 28 年 2・3 月に実施した。

「平成 25 年度および平成 26 年度から開始した新規事業は、一部の活動が平成 26 年度後半からようやく軌道に乗ってきた。これらの事業は通常の継続事業と位置付けて、平成 27 年度はその流れが順調に進むよう状況をよく見ながら問題把握に努め、環境変化にもタイムリーに対応していく。一方、計画通りに進捗しない事業に関しては、課題を整理して対応を検討し、手段の見直しや態勢の立て直しを図る。」

- プレイヤーズサロンの開設（公益事業 2.2）

新たなセンターでの開設はなかった。

- ブリッジセンター普及活動支援（公益事業 2.3）

平成 26 年度の資料（体験教室・講習会等の主催者や講師ごとに、開催回数、参加人数、助成金総額を算出し、受講者 1 人あたりの費用とその推移など）に平成 27 年度の実績を追加してコストパフォーマンスを再評価し、さらなる改善のための方策を検討した。

- ネットブリッジの試作（公益事業 2.4）

既存サイト(BBO)で平成 27 年 3 月から暫定的にサービスを開始した JCBL 専用ルームを正式稼働させ、改善点を見直した。

- 普及に関わる JCBL 公認資格制度の確立（公益事業 2.9）

平成 27 年度は、公認資格制度導入の前段階として、平成 27 年 9 月 17 日に外部講師によるインストラクターズセミナーを開催し、3 名が受講した。

「平成 27 年度の新規事業に関しては、コストをかけずに原則として内製化できるもの

を進めていく。」

- 初年度年会費無料キャンペーンを実施する。  
⇒ 計画通り実施した。期間中の新入会者は、平成 27 年度末 347 名、会員総数は 7,719 名となった。
- ビデオ制作は試作段階で一旦中断し、コストやリリース時期などを含め、企画を見直す。  
⇒ 今後の計画を見直した。
- 劣化が危惧される記録ビデオの DVD 化を行い、JCBL ライブラリーとして管理する。  
⇒ ライブラリー管理方法について検討した。
- その他の企画（全国のブリッジセンター・ブリッジクラブと一体になったプロモーション制度、年数回程度しか競技会に出場しない会員・会友を対象にした活性化キャンペーン）を設計し、運用方法を検討する。  
⇒ 企画段階から進捗がなく、実施計画作成に至らなかった。

## 1. 体験イベントの開催（公益目的事業 2.1）

ブリッジをよく知らない人々を対象に、気軽に参加でき、ブリッジに対する興味・関心を高めもらうための各種体験イベント関連事業を「体験イベントの開催」としてまとめ、以下事業を実施した。

### ① 文化・教育関連イベント出展

事業名	主催団体	実施場所	実施時期	日数	受益対象者の範囲	参加人数 (延べ)
国民文化祭	文化庁	鹿児島アリーナ	11月14日～15日	2日	一般	200名
霞が関子ども見学デー	文部科学省	文部科学省	7月29日 30日	2日	小中学生及びその保護者など	450名
第10回関西ジュニア・ペア碁大会	日本ペア碁協会	京セラドーム	8月23日	1日	小中学生及びその保護者など	28名
ゲームマーケット（東京）	ゲームマーケット事務局	ビッグサイト	5月5日	1日	一般	87名
ゲームマーケット（東京）	ゲームマーケット事務局	ビッグサイト	11月22日	1日	一般	108名
ゲームマーケット（神戸）	ゲームマーケット事務局	神戸国際展示場	2月21日	1日	一般	66名

### ② 一般向け体験イベント

- ブリッジを愉しむ会

日頃ブリッジをする機会の少ないプレイヤーを中心に、多くの人がブリッジを通じて気軽に交流できる場として開催してきたが、当初の役割を果たしたと判断し、今年度をもって終了した。今後は「プレイヤーズサロン」で、より気軽にブリッジを愉しんでいただく。なお、昨年3月の開催が中止になり、本年度当初計画では開催予定を立てなかったが、最終回として開催要望が多く寄せられたため、下半期の計画見直しで新たに企画した。

開催日：平成 27 年 10 月 14 日

会 場：四谷ブリッジセンター

受益対象者の範囲・参加人数：一般プレイヤー・19名

## ③ ジュニア向け体験イベント（ジュニアくらぶイベント）

## • ジュニアくらぶ体験イベント

ジュニア層及びその保護者に対するブリッジの認知度・イメージの向上とジュニアプレイヤーの数的・地域的基盤の拡大を図り、将来のブリッジ界を担うジュニアプレイヤーを育成するため、ジュニア層及びその保護者がミニブリッジを体験、練習できる機会を継続的に提供した。

## 年間開催実績

事業名	実施場所別回数		実施時期	参加人数 (合計)
	四谷 BC	横浜 BC		
体験／入門／練習会				
体験教室	6	2	通年	16名
橋之介道場	6	5	通年	39名
大会				
お楽しみ大会	1	0	12月13日	8名

## • ジュニアくらぶ運営

本年度のジュニアくらぶへの新規入会者数は 6 名（平成 26 年度 13 名）、年度末時点での会員数は 202 名（同 219 名）、各種イベントへの延べ参加者数は 63 名（同 86 名 ※ジュニアのみ）であった。

ジュニア向け広報活動として季刊誌『ジュニアくらぶ通信』の編集・発行（6 月、9 月、12 月、3 月）を行った。このほか、会報ジュニアコーナー・ウェブサイトのジュニア向けページの記事の編集・作成・掲出、チラシ・ポスター制作・配付、登録者向けのイベント情報のメール配信などの広報活動を行った。

## 2. 講習会等の開催（公益目的事業 2.2）

ブリッジに親しみ、理解を深め、技量を向上させるための講習会等を開催する事業を「講習会等の開催」としてまとめ、以下の事業を実施した。

## ① インストラクター講習会

- 体験教室や入門講習会の講師を初めて務めるプレイヤーのための講習会を依頼ベースで開催する計画だったが、本年度中の依頼はなかった。

## ② ユース向け講習会

- 意欲あるユースプレイヤーの育成を目的とする「ユース育成プロジェクト」の一環として、強化プログラムによる技術向上支援を行った（「ユース育成プロジェクト」の国際大会派遣事業は公益目的事業 3.2）。

## A) 育成プロジェクト（公益目的事業 2.2）

平成 27 年度の代表選手及び平成 28 年度代表候補登録者を対象に、練習会、講習会、国内競技会参加（反省会形式の講習会を含む）、代表選考試合等で構成される育成プロジェクトを実施した。参加者には、プロジェクト指定の 4 競技会（柳谷杯、横浜 INV、高松宮記念杯、朝日新聞社杯）と特別講習会への参加費を助成した。遠方からの参加者には、交通費・宿泊費の助成も行うとともに、各講習会には講師を派遣した。

ユース育成プロジェクトの今年度の登録者数は 59 名（前年比 4 名増）だった。

## B) 国際大会への派遣（公益目的事業 3.2）

本年度は以下の国際大会への代表選手派遣または参加支援を実施した。

- APBF ユース選手権

会 期： 平成 27 年 4 月 1 日～4 月 7 日

開催地： タイ（バンコク）

内 容： 26 歳未満（U26）のジュニアチーム 6 名、21 歳未満（U21）のヤングスターチーム 6 名、計 12 名の選手、NPC1 名の派遣に伴う航空運賃、宿泊費、参加料、海外保険料、ユニフォーム代などを助成した。

- 世界ユースオープン選手権

会 期： 平成 27 年 8 月 20 日～8 月 29 日

開催地： クロアチア（オパティヤ）

内 容： 26 歳未満(U26)のジュニアチーム 6 名を派遣し、航空運賃、宿泊費、参加料、海外保険料、ユニフォーム代を助成した。

③ ジュニア向け講習会

- 受講対象者が少ないため、開催を見合わせた。

### 3. 体験教室・講習会等の実施支援（公益目的事業 2.3）

① 体験教室・講習会等の支援

体験教室・入門講習会を開催して愛好者を増やしたいという会員・会友の自己負担を軽減する支援を継続し、開催場所・回数増を図った。また、カルチャースクール講座では通常支払われないアシスタント料を助成することにより、良質なブリッジ講座の開催を支援した。

- ブリッジセンター、クラブ及び個人が開催する体験教室の助成

14 都道府県の教育現場や文化祭、地域イベント、国際交流イベント、老人福祉センター、同窓会、公民館、ブリッジクラブ、海外クラブ、クルーズで、会員・会友が開催した体験教室の講師／アシスタント料、会場費、交通費を助成した。

地域別実施状況内訳

地域	参加者数	件数	助成額
北海道	110 名	4 件	¥75,520
岩手	4 名	1 件	¥10,000
宮城	31 名	2 件	¥38,000
栃木	162 名	11 件	¥141,000
群馬	46 名	3 件	¥32,800
東京	513 名	35 件	¥706,260
埼玉	135 名	1 件	¥39,880
千葉	21 名	5 件	¥45,680
神奈川	275 名	14 件	¥327,976
山梨	40 名	2 件	¥61,000
新潟	12 名	1 件	¥19,500
大阪	68 名	3 件	¥108,220
福岡	56 名	3 件	¥65,380
長崎	53 名	1 件	¥29,090
海外	188 名	3 件	¥46,500
クルーズ	50 名	1 件	¥3,000
合計	1,772 名	91 件	¥1,794,306

- ブリッジセンター、クラブ及び個人が開催する入門教室の助成

11 都道府県及びジャカルタ、シンガポールなどで会員・会友が開催した入門講習会の講師料、会場費、交通費、及びクルーズのアシスタント料を助成した。

地域別実施状況内訳

地域	参加者数	件数	助成額
北海道	64 名	6 件	¥583,900
宮城	58 名	6 件	¥404,040
栃木	6 名	1 件	¥81,600
東京	63 名	8 件	¥753,596
千葉	13 名	2 件	¥185,080
神奈川	166 名	12 件	¥2,315,978
山梨	9 名	1 件	¥81,500
静岡	14 名	2 件	¥112,600
新潟	4 名	1 件	¥63,000
京都	14 名	1 件	¥87,120
福岡	13 名	3 件	¥97,040
海外	30 名	4 件	¥201,800
クルーズ	195 名	5 件	¥477,920
合計	649 名	52 件	¥5,445,174

- カルチャー講座助成

7 都府県で開講されているカルチャースクール講座 51 件について、アシスタント料、講師・アシスタント交通費および講師料（規定金額に満たない場合のみ）の助成を行った。

地域別実施状況内訳（アシスタント交通費助成を含む）

地域	参加者数	件数	助成額
東京	313 名	22 件	¥806,380
埼玉	51 名	4 件	¥102,660
千葉	17 名	4 件	¥124,320
神奈川	23 名	3 件	¥175,320
長野	23 名	5 件	¥202,560
愛知	68 名	8 件	¥227,340
大阪	35 名	5 件	¥471,144
合計	530 名	51 件	¥2,109,724

② 地方活性化のための支援

- 地方クラブ支援活動

全国のブリッジクラブによる普及活動を奨励し、イベント企画・体験教室スタッフ派遣・賞品提供など必要な支援を行った。

・長崎チェス&ブリッジクラブ主催「第 8 回長崎居留地まつりブリッジ大会新人戦」に優勝グラス寄贈（9 月）

- 初心者大会参加助成

本年度の実績はなかった。

- 地方クラブの普及担当者研修  
本年度の実績はなかった。
- ③ 教育現場におけるブリッジ講座支援
  - 東京大学ブリッジ講座（10年目）  
講座概要： 前期・後期 各 14 回、2 単位  
実施場所： 東京大学駒場キャンパス  
講師： ロバート・ゲラー  
支援内容： 準講師格アシスタント 2 名の派遣、四谷ブリッジセンターでの最終授業（1日）開催、教材コピー、発送など事務業務、受講学生への JCBL 会報配付支援を行った。  
結果： 受講登録者 67 名 単位取得者 59 名
  - 早稲田大学ブリッジ講座（7年目）  
講座概要： 前期・後期 各 15 回  
実施場所： 早稲田大学  
講師： 並木亮  
支援内容： 講師及びアシスタント派遣 4 名、交通費、会場費、用具その他授業経費支援を行った。  
結果： 受講登録者 53 名 単位取得者 50 名
  - 青山学院大学ブリッジ講座（4年目）  
講座概要： 前期・後期 各 15 回  
実施場所： 青山学院大学  
講師： 島村京子  
支援内容： 講師及びアシスタント 6 名の派遣、交通費、教材コピー、発送、用具その他授業経費支援を行った。  
結果： 受講登録者 12 名 単位取得者 12 名
  - 明治大学ブリッジ講座（2年目）  
講座概要： 前期・後期 各 15 回  
実施場所： 明治大学  
講師： 清水映樹  
支援内容： 講師及びアシスタント 4 名の派遣、交通費、教材コピー、発送、用具その他授業経費支援を行った。  
結果： 受講登録者 32 名 単位取得者 30 名
- ④ 学校・学生支援
  - 学校クラブ活動支援  
要請に基づき、大学・高校・中学ブリッジ部の立ち上げや新入部員獲得活動に対する支援やクラブ活動に必要な教材・用具等の提供を行った。  
対象クラブ：7クラブ
  - 学生リーグ支援  
学生リーグ主催の学生合宿に今回初めて参加した学生に宿泊費・交通費の一部を助成した。  
夏季学生合宿  
開催日：平成 27 年 9 月 6 日～9 月 11 日  
会場：国立女性教育会館  
参加人数：65 名（うち受益対象者、21 名）  
春季学生合宿

開催日：平成28年3月7日～3月11日  
 会場：高尾の森わくわくビレッジ  
 参加人数：40名（うち受益対象者、13名）

#### 4. 広報（公益目的事業 2.4）

本年度は、「普及事業中期計画」に基づいて、以下の事業を実施した。

##### ① 広報宣伝活動

- 平成 27 年度に実施した媒体への広告掲出は以下のとおり。

	掲出媒体	回数（合計）
イメージ広告	SKYMARK 機内誌 2015 年 4 月号～2016 年 3 月号	12 回
イベント告知広告	実績なし	

- センター主催体験教室・講習会告知広告

朝日新聞 8 月、3 月（東京・神奈川・千葉）：250 万円

読売新聞 2 月（1 都 6 県）：120 万円

リビング新聞 9 月・3 月（仙台）：19 万円

- その他の広報宣伝活動

プレスリリース配信：3 本

ブリッジ図書寄贈プロジェクト（長崎）：7 箇所、7 冊

##### ② 出版物の刊行：入門レベル教材の作成（新規・単発）

- 入門書「ミニブリッジで遊びながら身につくコントラクトブリッジプレイテクニック」、「ゼロからのコントラクトブリッジ」は、JCBL 直販を除く販売部数（JCBL 会員・会友に限定しない一般の読者を対象とした実売部数）は、平成 28 年 3 月末時点で、それぞれ 574 部、1,177 部。JCBL 直販はそれぞれ 260 部、294 部。
- 電子データ化した「基礎ブリッジ」をベースに初級からの解説書「新しい基礎ブリッジ」を制作し平成 27 年 4 月に発行した。平成 28 年 3 月末時点で、JCBL 直販を除く販売部数（JCBL 会員・会友に限定しない一般の読者を対象とした実売部数）は 323 部、JCBL 直販は 193 部。
- 「ゼロからのコントラクトブリッジ」の続編となる「初歩からのコントラクトブリッジ」を制作し、平成 27 年 11 月に発行した。平成 28 年 3 月末時点で、JCBL 直販を除く販売部数（JCBL 会員・会友に限定しない一般の読者を対象とした実売部数）は 294 部、JCBL 直販は 22 部。

##### ③ ウェブサイト

- CMS システムの特徴を生かしたサイト戦略・活用方法を検討し、タイムリーな情報発信を行った。
- 「普及通信」ウェブ版を定期的に更新した。非インターネットユーザー向けには印刷版を作成して郵送した。
- 広報ツールを適宜作成・配布した。
- 普及活動及び会員サービスとして活用可能な廉価なグッズの製作・購入・配付を行った。

5. 普及事業管理（公益目的事業 2.9）

- 普及事業部の目的を達成するために必要な人件費、交通費、消耗品費、印刷製本費、賃借料などの経費を支出した。
- ブリッジ・インストラクターの登録管理と登録証の発行を行った。

### III. 国際交流事業（公益目的事業 3）

本年度も、(1)国際競技会の主催、(2)海外競技会への参加支援及び(3)国際的競技団体との交流の3事業を通じて、ブリッジの普及・発展への寄与に努めた。

#### 1. 国際競技会的主催（公益目的事業 3.1）

今年度は国際競技会を開催せず、平成32年のAPBF競技会の日本開催を目標に資金を積み立てた。

#### 2. 国際競技会への代表派遣（公益目的事業 3.2）

##### ① 日本代表選抜

- 平成28年度開催の第15回ワールドブリッジゲームズの日本代表選抜試合を開催した。参加チーム数がオープン2、ウィメン3、シニア1のため、シニアは選抜試合を行わず、オープンは2月20日・21日に決勝を、ウィメンは2月13日・14日に予選、2月20日・21日に決勝を行い、各1チームを選抜した。参加者には交通費と宿泊費を助成した。

なお、第15回ワールドブリッジゲームズに正式種目としてミクストチームが追加されたが、代表選抜試合は平成28年4月末に行う。

- 代表チームの国内競技会参加料及び練習会の費用を助成した。

##### ② 国際競技会派遣

###### • APBF選手権

今年度は5月21日から31日の日程でバンコク（タイ）で第50回APBF選手権が開催された。代表者会議には、中谷理事がAPBF幹事長として、山田理事が代表委員として出席した。

日本から以下のオープン1チーム（全14チーム）、ウィメン1チーム（全10チーム）、シニア1チーム（全14チーム）を派遣した。

オープン：前田尚志（NPC）、陳大偉、寺本直志、田中陵華、加来浩、古田一雄、横井大樹

ウィメン：宮国健次（NPC）、宮国亜矢子、坂本みどり、島村京子、西田奈津子、佐藤牧子、大手瑠利

シニア：山田和彦（PC）、山田彰彦、大野京子、中村嘉幸、井野正行、今倉正史

試合成績はオープンが一昨年の第49回香港大会に続いて優勝し、世界選手権の出場権を獲得した。ウィメンは6位（ゾーン4位）、シニアは3位（ゾーン3位）で、いずれもプレイオフで世界選手権の出場権を獲得した。

各チームには交通費、宿泊費の助成を行った。また、優勝したオープンには報奨金を支給した。

###### • 世界選手権

今年度は9月27日から10月10日までの日程でチェンナイ（インド）で第42回世界ブリッジチーム選手権が開催された。

日本からはAPBF選手権で参加資格を得た以下の、オープン1チーム、ウィメン1チーム、シニア1チーム（全各22チーム）を派遣した。

オープン：前田尚志（NPC）、陳大偉、寺本直志、田中陵華、加来浩、古田一雄、横井大樹

ウィメン：小池和人（NPC）、宮国亜矢子、坂本みどり、島村京子、西田奈津子、佐藤

牧子、太田裕子

シニア：山田和彦（PC）、山田彰彦、大野京子、中村嘉幸、井野正行、今倉正史

試合成績はオープン 9 位、ウィメン 10 位、シニア 14 位で、いずれのチームも上位 8 チームによる決勝ラウンドには進めなかった。

各チームのメンバーには交通費、宿泊費の助成を行った。

- その他国際試合派遣

今年度は上記以外の国際試合への派遣助成は行わなかった。

### ③ 国際競技会派遣（ユース）

本年度は以下の競技会への参加を支援した。

- 第 20 回 APBF ユース選手権（バンコク（タイ））：ジュニア（U26）部門、ヤングスター（U21）部門に参加

ジュニア部門はゾーン 4 位に入り、平成 28 年度に開催される世界ユースチーム選手権の代表権を獲得した。

- 第 4 回世界ユースオープン選手権

## 3. 国際的競技団体との交流（公益目的事業 3.3）

コントラクトブリッジを通じた国際交流を促進するため、本年度は以下の事業を実施した。

### ① 世界同時大会への参加

- 平成 27 年 6 月 5～6 日に開催された世界同時大会開催に参加協力

6 月 5 日（金）：9 クラブ、434 名参加（全世界：30 ヶ国、265 クラブ、8,602 名参加）

6 月 6 日（土）：11 クラブ、264 名参加（全世界：26 ヶ国、211 クラブ、7,762 名参加）

### ② APBF 同時大会への参加

- 平成 27 年 11 月～平成 28 年 4 月まで開催された APBF 同時大会開催に参加協力

11 月：15 クラブ、470 名参加

12 月：16 クラブ、504 名参加

1 月：15 クラブ、482 名参加

2 月：16 クラブ、522 名参加

3 月：16 クラブ、502 名参加

（4 月：15 クラブ、428 名参加）

### ③ 海外競技会に参加する会員の支援と海外への情報提供と収集

- ACBL との提携の継続・強化：ACBL 競技会の開催状況の提供
- APBF 加盟国競技会の開催情報の提供
- WBF 加盟国の競技会開催情報の提供

### ④ JCBL ウェブサイトの活用

連盟サイトを通して海外に情報を提供するとともに、ブリッジ関連サイトから情報を収集し、会員・会友に提供した。

## 4. 国際交流事業管理（公益目的事業 3.9）

- 国際交流事業部の目的を達成するために必要な人件費、交通費、消耗品費、印刷製本費、賃借料などの経費を支出した。

## IV. 収益事業等

### 1. 公認（収益事業等 1）

#### 収益事業等 1.1 競技会の公認

##### ① クラブ・センター主催競技会の公認

- 当連盟が公認するブリッジセンター及びブリッジクラブが主催する競技会（ナショナル、リジョナル、セクショナル、ローカル、CCG、IMP リーグ、ウィークリーゲーム）を公認した。

レイティング	競技会数	卓数
ナショナル	22	207.00
リジョナル	48	1580.00
セクショナル	2292	37127.50
ローカル	424	2841.00
CCG	1160	10417.00
IMP	695	3638.00
合計	4,641	55,810.50

##### ② マスターポイントの認定・管理

- マスターポイントの集計・発行及びマスター位の認定を行った。

マスターポイント証発行枚数：64,471 枚

今年度認定したマスター位の人数は以下の通り

ダイヤモンドライフマスター：	1 名
ゴールドライフマスター：	10 名
シルバーライフマスター：	41 名
シニアライフマスター：	121 名
ライフマスター：	138 名
シニアマスター：	164 名
ナショナルマスター：	188 名
マスター：	191 名
ジュニアマスター：	239 名

#### 収益事業等 1.2 ブリッジクラブの公認と育成

##### ① ブリッジクラブの公認と育成

- 浜松リジョナルにあわせて地方クラブ会議を開催し、地方クラブの意見やニーズの把握に努めた。また、会議に出席する地方クラブ代表に対する参加費用の支援を行った。
- 「常設会場運営のためのサービス・ガイドライン」の運用、「ゲーム環境に係わるサービス向上のための意見書」対応、「緊急連絡システム」の運営、AED 設置支援、バリアフリー工事助成を行った。

##### ② 競技会開催支援

地方リジョナル 5 競技会にディレクター派遣費用の助成を行った。

## 2. 商品販売（収益事業等 2）

コントラクトブリッジに関する書籍、競技用具等の仕入れと販売を行った。

## V. 法人・管理部門

### 1. 会員・会友

#### ① 入退会の状況

会員／会友数(平成 28 年 3 月 31 日現在)

会員資格	H28/3月	H27/3月	増減
正会員	80	80	0
シニア正	80	78	+2
終身会員	84	85	△1
特別会員	12	14	△2
名誉会員	4	4	0
小計	260	261	△1
A会友	3,206	3,451	△245
B会友	3,203	3,088	+115
地方会友	919	909	+10
ジュニア	52	58	△6
終身会友	79	77	+2
小計	7,459	7,583	△124
総計	7,719	7,844	△125
クラブ	103	111	△8

#### ② 会員・会友向け刊行物の発行

- ・ 会員・会友向けの以下の刊行物を編集・発行した。

『JCBL BULLETIN』（会報） 隔月刊年 6 回奇数月 1 日に発行、部数：7,800 部（1～3 号）、  
7,700 部（4～6 号）

『JCBL HANDBOOK』 毎年 5 月 1 日発行、部数：8,000 部

#### ③ JCBL ライブラリーの運営

- ・ 通常の新刊書に加え、欠落していた図書の追加購入を行った。

#### ④ キャンペーン

- ・ 会員・会友向けに以下のキャンペーンを実施した。

入会キャンペーン 入会者及び紹介者に QUO カードを進呈

実施期間：平成 27 年 1 月 1 日～4 月 30 日

ビギナーズ杯招待 初心者プレイヤーに対する競技会参加奨励策として実施。

#### ⑤ 会員処分

- ・ 平成 27 年 6 月 6 日に四谷ブリッジセンターにて発生したプレイヤーによる不正の疑惑につき、第 27 回理事会での審議の結果、懲戒規則第 3 条の定めにしたがい、会友 1 名に対して、平成 32 年 7 月 9 日までの間、会友資格停止処分とした。

合わせて連盟公認競技会への出場禁止処分を決定し、ディレクター資格を取り消した。

## 2. 理事会・会員総会

## (1) 理事会

開催日／出席等	議事事項	会議の結果
第 25 回理事会 4 月 24 日 出席 13 名 監事出席 2 名	1. 第 24 回理事会議事録案の承認について 2. 公認クラブの承認について 3. 平成 26 年度事業報告書および決算について 4. 理事による利益相反取引の承認について 5. 第 4 回会員総会の招集について 6. 役員就任誓約書について 7. 各委員会及び事業部報告 8. 錦糸町ブリッジセンターについて 9. 京葉ブリッジセンター連帯保証について	可決 保留 会員総会への付議を決議  承認 承認 否決 了承及び承認 了承 承認
第 26 回理事会 6 月 26 日 出席 9 名 欠席 4 名 監事出席 2 名	1. 第 25 回理事会議事録案の承認について 2. 正会員の入会申請について 3. 会員の逝去について 4. 公認クラブの承認について 5. 2020 年頭脳五輪開催および 2018 年アジア競技会でのブリッジ採用について 6. 各委員会及び事業部報告 7. 錦糸町ブリッジセンターについて	可決 承認 了承 承認 了承  了承及び承認 了承
第 27 回理事会 8 月 28 日 出席 11 名 欠席 2 名 監事出席 2 名	1. 第 26 回理事会議事録案の承認について 2. 会員の逝去について 3. 各委員会及び事業部報告 4. 四谷ブリッジセンターからの報告について	可決 了承 了承及び承認 懲戒処分を決議
第 28 回理事会 10 月 23 日 出席 10 名 欠席 2 名 監事出席 2 名	1. 第 27 回理事会議事録案の承認について 2. 公認クラブ申請について 3. 役員候補選出委員会の設置および委員長長の選出について 4. 新ブリッジセンターの連帯保証人について 5. 各委員会及び事業部報告	可決 承認 委員長指名  承認  了承及び承認
第 29 回理事会 12 月 18 日 出席 10 名 欠席 2 名 監事出席 2 名	1. 第 28 回理事会議事録案の承認について 2. 公認ブリッジセンター申請について 3. 会員の退会について 4. 役員候補選出規則改正案及び会報原稿の修正について 5. 個人情報保護規則、特定個人情報保護規則の制定について 6. 平成 28 (2016) 年度予算案について 7. 寄附金の処理について 8. 各委員会及び事業部報告 9. 懲戒処分に対する署名入り文書への対応について 10. 内閣府立入検査、サロンスペースの返却、神代監事からの報告について	可決 承認 了承 承認  承認  了承 継続審議 了承及び承認 了承  了承
第 30 回理事会 1 月 22 日 出席 11 名	1. 第 29 回理事会議事録案の承認について 2. 平成 28(2016)年度予算案について 3. 寄附金の処理について	可決 了承 承認

欠席 1 名 監事出席 2 名	4. 各委員会及び事業部報告 5. 懲戒処分に対する署名入り文書への対応について 6. 会員申込について 7. APBF 役員、元錦糸町ブリッジセンター代表の処分について	承認及び了承 了承 承認 了承
第 31 回理事会 3 月 25 日 出席 12 名 監事出席 2 名	1. 第 30 回理事会議事録案の承認について 2. 正会員の申込について 3. 正会員の退会および逝去について 4. 次期役員立候補状況について 5. 平成 28(2016)年度予算案及び事業計画書について 6. 各委員会及び事業部報告 7. 懲戒処分に対する署名入り文書への対応について	可決 承認 了承 了承 承認 承認及び了承 了承

## (2) 総会

開催日／出席等	議事事項	会議の結果
第 4 回会員総会 5 月 30 日 総会構成員 262 名 出席 175 名 (内委任状 144 名)	1. 平成 26 年度の公益社団法人日本コントラクトブリッジ連盟事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録並びに収支計算書について 2. 平成 27 年度の事業計画並びに予算案について 3. 錦糸町ブリッジセンターについて	承認 了承 了承

## 3. 組織運営

## ① 事業運営体制

- 平成 28 年度予算案の審議のために平成 27 年 12 月 10 日業務執行理事による業務執行会議を企画委員会と合同で開催した。各事業部から提出された予算案をまとめた予算案原案が提出され、この原案をもとに 12 月、1 月開催の理事会および毎月開催の企画委員会において予算案を検討し、3 月 11 日に開催した業務執行会議において平成 28 年度予算案および事業計画をまとめ、3 月開催の理事会において承認した。
- 来年度以降も各事業部が予算編成を行い、それをまとめた時点で業務執行会議を開催し、各事業部の予算について、拡大、縮小の審議を行う。その後の理事会および企画委員会でも予算案について検討を行い、3 月開催の理事会で最終案を承認する手順を踏む。
- いくつかの規則の制定及び改定を行った。

## ② 事務局

- 兼岩総務担当業務執行理事が毎月清水事務局長代行及び大政事務局長代行補佐と面談を行い、業務執行状況の確認、業務効率化についての打合せを行った。

## 4. 常設委員会・特別委員会

## ① 企画委員会

- 平成 26 年 5 月 30 日開催の第 18 回理事会において委員長指名により選任した以下のメンバーで構成されている。

委員： 山田和彦（委員長）、大政哲人（競技会事業部長）

（委員長が指名する委員）清水映樹、寺本直志、西田奈津子、平田隆彦、古田一雄、高崎恵

アドバイザー：成田秀則監事、神代高弘監事、宮内宏顧問弁護士

- 定例委員会を、平成 27 年 4 月 10 日、6 月 12 日、7 月 10 日、8 月 14 日、9 月 11 日、10 月 16 日、11 月 20 日、12 月 10 日（業務執行会議と合同開催）、平成 28 年 2 月 12 日、及び 3 月 11 日（業務執行会議と合同開催）に、合計 10 回開催した。
- 本委員会では、以下の課題に取り組んだ。
  - (1) 平成 28 年度予算案審議・事業計画書作成
  - (2) 平成 27 年度事業報告書作成
  - (3) ディレクター資格の付与および更新の基準に関する検討（ディレクターWG）
  - (4) 記録保管制度の導入に関する検討（記録保管制度WG）
  - (5) その他、JCBL の運営全般に関わる事項

(1) 平成 28 年度予算案の審議については、業務執行会議との合同会議により、予算全体の方針の審議や、競技会事業部、普及事業部などの担当業務執行理事による予算方針の説明と事業部間調整が行われ、円滑に編成が行われた。  
また、平成 28 年度事業計画書についても、滞りなく作成された。

(3) ディレクター資格に関して、競技委員会委員長を兼ねる寺本委員をリーダーとするワーキンググループを設置して検討作業を進め、平成 27 年度中に資格の更新を必要とするナショナルディレクターの試験などについて提言を行った。

(4) 競技会における不正行為や規則違反行為の防止効果を期待できる記録保管制度の導入について、ワーキンググループを設置して検討作業を進め、「記録保管制度運用細則」案を理事会に提出し、早期導入が決まった。

## ② センター協議委員会

- ブリッジセンターの代表者と定期的に意見交換を行う協議会として、以下のメンバーにより構成されている。

委員： 山田和彦（委員長）、大政哲人（競技会事業部長）、清水映樹（普及事業部長）  
中谷忠義、Robert Geller（いずれも競技会事業担当理事）、齋藤陽子（普及事業担当理事）、大橋正幸

- ブリッジセンターと JCBL の会計処理に関して、当月締め、翌々月末決済を原則とする会計基準を定め、各ブリッジセンターの了解を得て平成 27 年度内に施行した。ただし、一部のブリッジセンターに関しては、限度額を定めて数ヶ月に 1 回のまとめ払いとしている。
- 各種規則の適用だけでは対処できない「対応の難しいプレイヤー」に関して、競技会主催団体である JCBL とブリッジセンターの共有できるガイドラインを策定して、対応の統一をはかった。平成 28 年度の早い時期に導入する方向である。

## ③ 競技委員会

I. 競技会事業（競技会運営環境の整備）参照

## ④ ルール委員会

I. 競技会事業（競技会運営環境の整備）参照

## ⑤ 人事委員会

- 臨時委員会を平成 27 年 6 月 19 日に開催し、平成 28 年度の職員採用について検討を行った。清水普及事業部長が平成 27 年 12 月を以て定年を迎えることから、後任候補を公募することに決定し、会報 2015 年 11・12 月号（62 巻 4 号）で告知することとした。

平成 28 年 1 月 15 日に上記応募者 2 名の面接を行い、選考の結果高野英樹氏を平成 28 年 4 月 1 日からの採用することに決定した。

- 定例委員会を平成 28 年 3 月 14 日に開催し、平成 27 年度の職員の評価、平成 28 年度の職員の年俸支給額について検討を行った。